

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	21,216	20,843	84,983
経常利益 (百万円)	682	705	3,308
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (百万円)	28	336	1,052
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1	332	1,209
純資産額 (百万円)	29,471	30,225	30,166
総資産額 (百万円)	134,439	137,531	141,314
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.97	23.41	73.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		19.56	61.24
自己資本比率 (%)	21.7	22.0	21.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第32期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年6月末現在の中途解約が不可能な事業所は50棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は45,537百万円であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災によって未曾有の被害を受け、また福島原発の被災による電力供給不足など懸念される国内問題のみならず、海外事情による円高の押上げ等、今後も厳しい状況が続くものと予想され、個人消費も一層慎重に推移していくものと見込まれます。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間は、特に震災による影響を危惧したものの、主力事業である寮事業において、期初稼働率95.3%（前年比2.4ポイント増）と好調にスタートいたしました。

ホテル事業につきましては、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業において、前年同期を上回る稼働率にて推移し、またリゾート（リゾートホテル）事業につきましてもゴールデンウィークを機に大幅に改善いたしました。

以上、当社グループの主力事業である寮事業及びホテル事業は震災による影響の厳しい中で、増収増益基調を堅持いたしました。売上高においては、デベロップメント事業における竣工・引渡しの計上期のズレによる影響で、当第1四半期連結累計期間は減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高20,843百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業利益1,073百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益705百万円（前年同期比3.4%増）、四半期純利益336百万円（前年同期に比べ364百万円増益）となりました。

なお、この業績につきましては、当初の計画を上回るペースではありますが、経済情勢が不透明なため、業績予想は変更しておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、震災による被災地からの学生様の入寮キャンセル等の影響があったものの、期初稼働率95.3%（前年比2.4ポイント増）と好調にスタートいたしました。また、前年同期に比べ大口の留学生法人契約もあり、契約金等の売上が増加しております。この結果、寮事業全体での6月末現在の稼働契約数は29,205名（前年同期に比べ1,032名増）となり、売上高10,640百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益1,842百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業のうちドーマーイン事業では、当第1四半期連結累計期間に『天然温泉 富嶽の湯 ドーマーイン三島』『天然温泉 白鷺の湯 ドーマーイン姫路』の2事業所を新規オープンした他、既存事業所の復興需要等の影響もあり、前年同期を上回る稼働率にて推移し大きな牽引役となりました。また、リゾート事業では、震災による自粛等の影響があったものの、きめ細かな営業推進が功を奏し、ゴールデンウィークを機に大幅に改善いたしました。この結果、売上高7,034百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失292百万円（前年同期に比べ161百万円増益）となり、本格的なリゾートシーズンを前に大幅な増益となりました。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期以前に大口解約のあったビル賃貸部門につきましては、稼働率は回復に向かっておりますが、賃料低下等により収益面での本格的な回復には至りませんでした。この結果、売上高2,896百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益2百万円（前年同期に比べ32百万円増益）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、個人消費環境の悪化等により厳しい事業環境が継続しております。この結果、売上高979百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失35百万円（前年同期に比べ11百万円減益）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、開発物件が下半期に傾斜したことに伴い前年同期に比べ、当第1四半期連結累計期間では、竣工・引渡しが減少いたしました。この結果、売上高は1,192百万円（前年同期比28.2%減）となり、営業利益は22百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。

これらの事業の合計は、売上高923百万円（前年同期比14.2%減）、営業損失53百万円（前年同期に比べ92百万円減益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,125,582	15,125,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,125,582	15,125,582		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百 万円)	資本準備金 残高 (百 万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		15,125,582		5,136		5,942

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 760,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,236,300	142,363	
単元未満株式	普通株式 128,482		
発行済株式総数	15,125,582		
総株主の議決権		142,363	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	760,800		760,800	5.03
計		760,800		760,800	5.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,855	24,852
受取手形及び売掛金	2,832	3,068
販売用不動産	1,081	1,254
未成工事支出金	235	563
その他	4,811	4,714
貸倒引当金	32	32
流動資産合計	36,783	34,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,327	30,713
土地	24,454	24,482
その他(純額)	16,504	14,105
有形固定資産合計	71,285	69,302
無形固定資産	3,785	3,815
投資その他の資産		
投資有価証券	5,783	5,854
差入保証金	8,948	9,213
敷金	7,787	7,943
その他	7,007	7,054
貸倒引当金	169	168
投資その他の資産合計	29,357	29,897
固定資産合計	104,428	103,014
繰延資産	101	96
資産合計	141,314	137,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,609	2,045
短期借入金	17,945	19,513
1年内償還予定の社債	11,640	11,640
未払法人税等	955	408
前受金	10,975	9,581
賞与引当金	581	173
役員賞与引当金	128	28
完成工事補償引当金	12	11
工事損失引当金	4	4
その他	5,694	5,900
流動負債合計	50,546	49,306
固定負債		
社債	7,745	7,395
長期借入金	45,701	43,519
退職給付引当金	1,223	1,233
役員退職慰労引当金	313	310
その他	5,616	5,541
固定負債合計	60,600	57,999
負債合計	111,147	107,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	21,211	21,274
自己株式	1,470	1,471
株主資本合計	30,820	30,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	659
その他の包括利益累計額合計	655	659
少数株主持分	1	1
純資産合計	30,166	30,225
負債純資産合計	141,314	137,531

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	21,216	20,843
売上原価	17,513	16,903
売上総利益	3,703	3,940
販売費及び一般管理費	2,705	2,867
営業利益	997	1,073
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	18	17
解約保証金収入	23	15
その他	78	36
営業外収益合計	144	98
営業外費用		
支払利息	347	368
その他	111	98
営業外費用合計	459	466
経常利益	682	705
特別利益		
保険解約返戻金	40	-
固定資産売却益	-	124
貸倒引当金戻入額	19	-
その他	8	-
特別利益合計	68	124
特別損失		
災害による損失	-	56
投資有価証券評価損	52	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	696	-
その他	21	-
特別損失合計	770	59
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19	770
法人税等	7	433
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	11	336
少数株主利益	16	0
四半期純利益又は四半期純損失()	28	336

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11	336
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13	4
その他の包括利益合計	13	4
四半期包括利益	1	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	332
少数株主に係る四半期包括利益	16	0

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,835百万円を保証しております。	偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,697百万円を保証しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,048百万円	792百万円
のれんの償却額	4百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,470	6,704	1,739	324	1,285	20,524	692	21,216	-	21,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	15	951	624	376	1,995	384	2,379	2,379	-
計	10,497	6,719	2,690	949	1,661	22,519	1,076	23,595	2,379	21,216
セグメント利益 又は損失()	1,723	454	29	24	29	1,243	38	1,282	284	997

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、総合広告代理店事業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 284百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 341百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,609	7,012	1,785	331	274	20,014	829	20,843	-	20,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	21	1,111	648	917	2,729	94	2,823	2,823	-
計	10,640	7,034	2,896	979	1,192	22,743	923	23,667	2,823	20,843
セグメント利益 又は損失()	1,842	292	2	35	22	1,538	53	1,485	412	1,073

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 412百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 412百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円97銭	23円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	28	336
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	28	336
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,365	14,364
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		19円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)		2,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

下水道使用料の未払いに関する事項

当社及び連結子会社は、行田市より下水道使用料の未払いに関わる請求額決定の通知書と過料の告知書を受け、下水道使用料の未払いの請求通知は、準拠すべき法及び条例に従っていないと考えられることから、行田市へ平成23年1月24日付にて異議申立書を提出し、過料に関しても同様の理由により同日付で弁明書を提出してまいりました。さらに、行田市より平成23年4月1日付にて下水道使用料の異議申し立てに対し棄却する旨の決定書の通知と、過料に関しては当社グループの弁明書を考慮した処分の通知書を受けましたが、当社及び連結子会社の主張と行田市との間に現段階においても見解の隔たりがあるため対応を検討中です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23 年 8 月 12 日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本正一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷秀穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。